

## 資料 5

# 防災担当大臣提出資料

# 防災分野におけるデジタル行財政改革の取組方針について



令和5年12月20日  
第3回デジタル行財政改革会議  
内閣府提出資料

- 自治体による災害対応業務の中には、**人海戦術による非効率な対応**となっている課題が存在。
- **デジタル活用により効率的かつきめ細かな被災者支援を実現**する「デジタル行財政改革」の観点から、取組方針を**3つの柱**に整理。



## ① 災害時の情報共有体制の強化

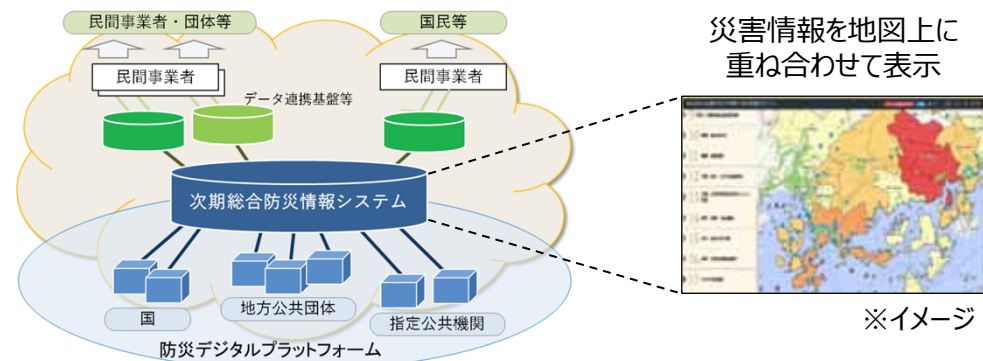
### (現状及び課題)

- 関係機関の迅速な情報共有に課題
- 複数システムへの重複入力が負担
- 帰宅困難者への情報提供が課題

### (主な施策)

- 次期総合防災情報システムを中心とする**防災デジタルプラットフォーム構築**
- 次期システムとデータ連携基盤とのデータ連携ルール等の検討
- 住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進と、これを支える**データ連携基盤の構築**

防災分野におけるデータ流通のイメージ





## ② 避難者に対する支援のデジタル化

### (現状及び課題)

- 避難所の入退管理に時間を要する
- 避難者の服用薬の名称が分からない
- 在宅避難者等の状況把握

### (主な施策)

- マイナンバーカードやスマホアプリを活用した避難所運営、在宅避難者を含む避難者の状況把握等に関する実証事業
- 避難所でのデジタル活用の促進や、地域の集会所等の支援拠点施設が果たす役割・デジタル活用について、避難所の取組指針等に明記
- 避難所運営や被災者支援等に関する事務を効率化する「クラウド型被災者支援システム」の普及促進、民間アプリとの連携強化等

膨大な避難所の管理・運営業務



マイナンバーカード活用による  
避難所受付のイメージ





## ③ 住家被害認定調査のデジタル化

### (現状及び課題)

- 紙の調査票で調査するため、結果の入力・チェックなど多くの事務が発生

### (主な施策)

- 民間アプリを活用した先進事例を「住家被害認定業務 実施体制の手引き」に掲載して横展開
- 内水氾濫時に被害区分を迅速に判断するための簡易判定基準の策定
- ドローンやA I等の活用に係る技術検証と「住家の被害認定基準運用指針」等の改定

民間アプリ(タブレット)による  
被害認定調査



アプリ画面イメージ

出典：富士フィルムシステムサービス作成資料

ドローンを活用した  
調査のイメージ



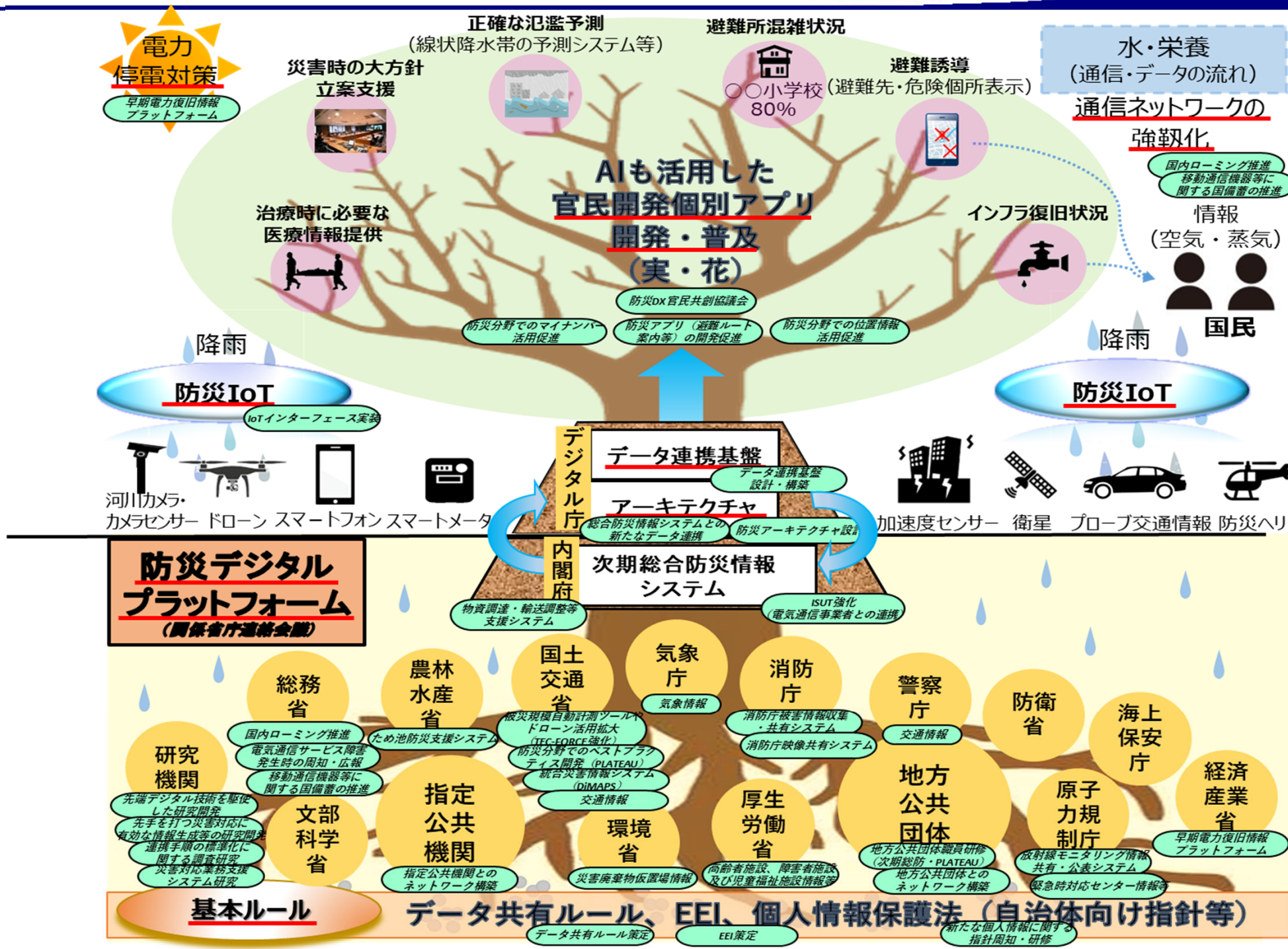
出典：NTTデータ作成資料

以上、①～③の取組について、



防災DX官民共創協議会等を通じて、自治体・民間の意見を取り入れながら検討を進めるとともに、デジタルマーケットプレイス (DMP) への掲載、デジ田交付金の活用等を図りながら、  
優良なアプリ・サービスの横展開・早期の社会実装を促進する

# 防災デジタルプラットフォーム、データ連携基盤の概要



## 参考資料 (②避難者に対する支援のデジタル化)

# 令和5年度避難者支援業務のデジタル化に係る実証事業の概要 (デジタル庁)

○マイナンバーカードやスマホアプリを活用した避難所運営、在宅避難者を含めた被災者のニーズや状況把握等に関する実証実験を実施中

### 入所手続き



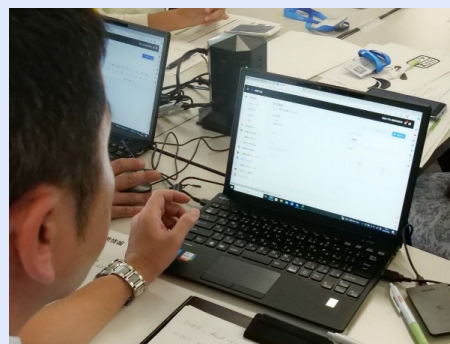
手書き



マイナンバーカード利用

手書きとマイナンバーカード利用で、それぞれかかった時間を計測

### 報告書作成



### 薬剤情報等の取得

マイナンバーカードでマイナポータル※1へアクセスし、薬剤情報等を取得したうえで、巡回医師の診察を受診。

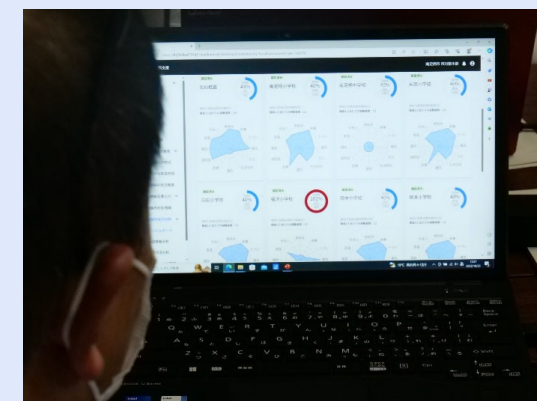


### アプリによる状況把握

#### 避難者アプリ画面



#### ダッシュボード画面



入所手続きについて、マイナンバーカードを使用した場合には約26秒で終了し、手書きの場合の**約10倍の速さ (約10分の1の時間)**で実施できたほか、避難所の状況を市の災害対策本部へ報告するための報告書作成時間※2をデジタル化により**50.7%削減**できた等、デジタル化の効果を確認

※1 実証実験においては、マイナポータルはダミーアプリを使用。

※2 発災から12時間経過したタイミングでの報告書作成が対象。

# クラウド型被災者支援システムの概要



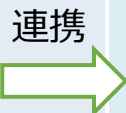
市町村



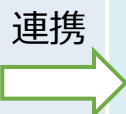
被災者

## クラウド型被災者支援システム

住基情報のバックアップ  
(クラウド上に保管)



各種システムとの連携



被災者の情報を一元的に管理

### 避難行動要支援者関連機能



- 避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成・更新
- 避難行動要支援者の避難支援、安否確認

### 避難所関連機能



- 避難所の施設設備の情報登録
- 避難所・避難者の情報の集約・把握

### 被災者支援機能



- 罹災証明書の申請受付・交付
- 被災者台帳の迅速な作成、支援の進捗管理

避難所の入退受付  
(避難所入退管理)



罹災証明書の電子申請



罹災証明書のコンビニ交付





# ドローンやAI等を活用した被害認定調査の効率化イメージ

- ドローンやAI等による画像解析等の技術を活用して**浸水深情報を取得し、水害時の家屋の被害区分を自動判定**できるか、現在、技術実証を実施中。
- 当該技術の有効性が確認できれば、**現地での目視計測が不要**となり、**調査の省力化**が実現。

## ドローンやAI等を用いた被害認定調査の流れ

### ①住家の三次元点群測量



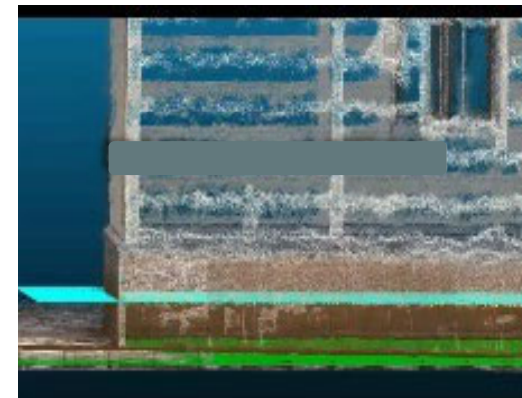
公共測量作業規程準則に準じた  
**UAV写真点群測量**を実施

### ②3Dモデル作成



SfMソフトを用いて**三次元点群データ**を作成

### ③浸水深の推定



- ・床面と浸水線をAI等を用いて判別し**浸水深を推定**
- ・当該浸水深情報に基づき住家の被害区分を**自動判定**

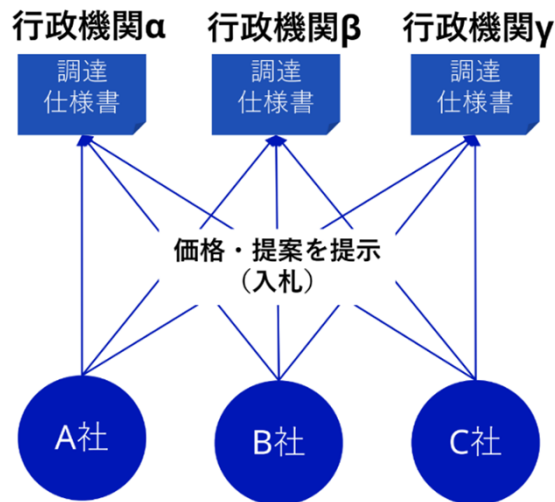
## 参考資料

# 防災DXサービスの調達の新なる迅速化・円滑化に向けて（DMPとの連携）（デジタル庁）

- デジタル庁では、国・地方自治体の情報システム調達の迅速化、ITスタートアップ等の多様な事業者の参入を促進するため、「**デジタルマーケットプレイス(DMP)**」の導入を目指している。
- 防災分野においても、DMPとの連携・活用も図りながら、自治体が必要とするサービスを迅速かつ円滑に調達できる環境の整備を進めていくため検討を行っていく予定。**

### 通常の情報システム調達

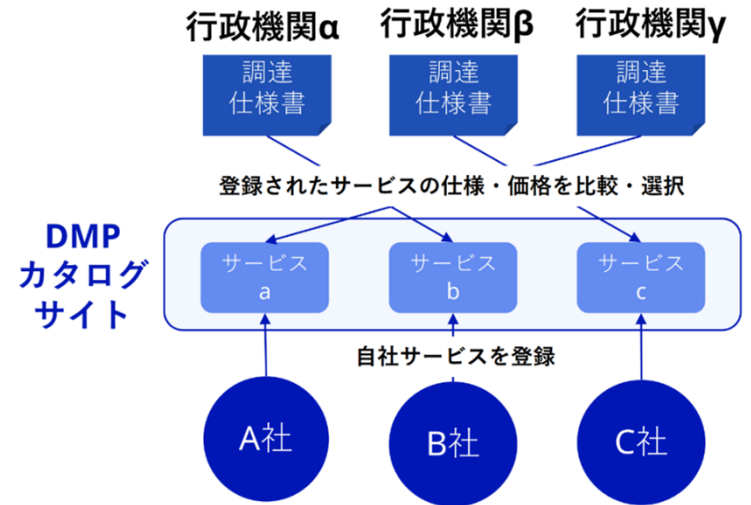
調達の都度、行政機関の調達仕様に対して、複数社が提案と価格を提示し、両面から最も優れた事業者が落札。（総合評価方式）



課題：調達期間が長く、手続が官民双方で負担に参入障壁が高く、市場の透明性が低い

### デジタルマーケットプレイス（DMP）

デジタル庁とあらかじめ基本契約を締結した事業者が、デジタルサービスを登録するカタログサイトを設け、その**カタログサイトより各行政機関が最適なサービスを選択し、個別契約を行う調達手法**



目指す姿：調達期間を短縮、官民双方で調達を簡素に市場の透明性を高め、多様な事業者参入を促進

※2023年度 DMP（α版）サイト実証

（11月30日に事業者向けサイトをオープン、サービスが一定数登録されたところで、一般・行政機関向けサイトをオープン予定）

※併せて、2023年内に制度面を整理し、2024年度後半に本格稼働を目指している。

## 参考資料

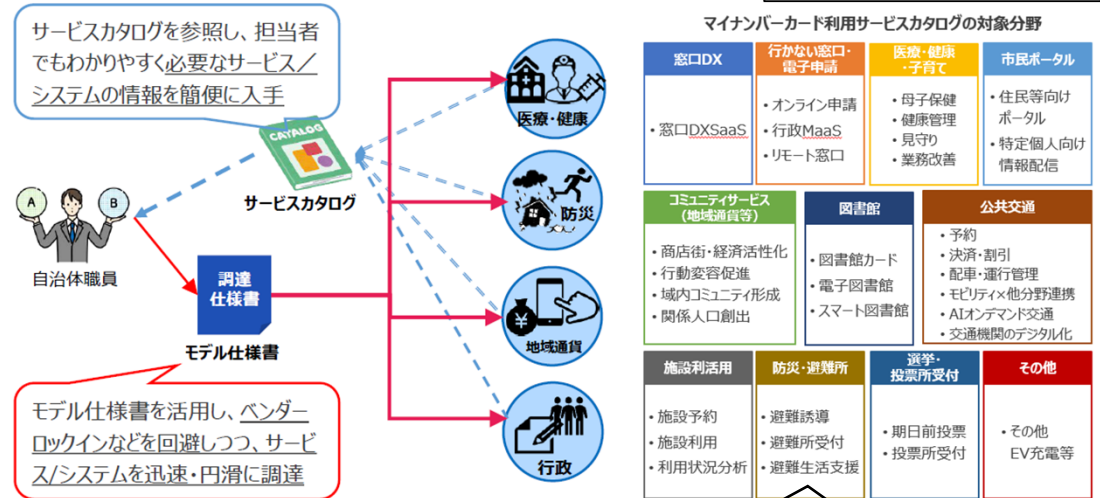
# 優良なアプリ・サービスの横展開・早期の社会実装の促進（デジタル庁）

### 【デジタル田園都市国家構想交付金】

#### デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムの横展開

デジ田交付金（実装タイプ）において採択事業数が多いなどの観点で対象サービス類型を選定し、システム等を開発済みであり、自治体において一定以上の導入実績があるなどの要件の下に、各サービス類型を代表し「推奨機能を有するサービス/システム」についてカタログに追加掲載予定

また、「推奨機能を有するサービス/システム」と同等以上の機能を有する調達を支援するため、優れている機能等を抽出したモデル仕様書を作成し公表予定



⇒これらの取組みにあたっては、「防災DX官民共創協議会※」と連携し、自治体・民間の意見を取り入れながら検討を進める

※デジタル庁が声かけて2022年12月に発足。2023年11月時点で382者（民間事業者等290、自治体92）が参画。「課題特定部会」「基盤形成部会」「市場形成部会」「自治体部会」の4つの部会を立ち上げ、防災DXの実現に向けた議論を始めているところ。

### 【防災DXサービスマップ・カタログ】 防災分野のサービスを網羅的に整理



#### 「防災DXサービスカタログ」

##### 〇〇迅速化サービス

サービス紹介	
防災局面	復旧・復興
サービス分類（大）	復旧支援、被害情報の収集・共有
サービス分類（小）	防災計画策定支援
対応災害	風水、土砂、火山、火災、地震、津波
サービス概要	
〇〇認定調査の一連のプロセスをフルデジタル化するクラウドサービスです。自治体業務の生産性改善と被災者生活再建の迅速化の両立を実現させることを目的としています。	
導入手続き	
価格（ご参考）	基本ソフト価格 ¥000,000~
無料トライアルの有無	有
実績	
導入自治体数	3
導入自治体名	〇〇県、〇〇市、〇〇町

※イメージ（実際の画面とは異なります。）

価格や自治体の導入実績等、調達に必要な情報を簡便に入手